

## ソニー銀行 2002年度 上半期業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社(代表取締役社長:石井 茂/本社:東京都港区/通称:ソニーバンク)の2002年度上半期(2002年4月1日から9月30日まで)の業績につきまして、お知らせいたします。

### I 2002年度上半期の業績の概要

当社は、上半期において、預金が71,078百万円増加し、9月末の預金残高が177,550百万円となりました。

資産につきましては、貸出金が5,767百万円増加して6,401百万円となり、有価証券は4,306百万円増加して116,269百万円となりました。

損益につきましては、上半期の経常損失は2,219百万円となりました。

また、お客さまの口座数は55千件増加し、約143千件となりました。

なお、国内基準に基づく自己資本比率(速報値)につきましては、25.24%となりました。

<詳細については別紙をご参照ください>

### II 2002年度上半期の主なトピックス

#### a. 外貨預金の状況

原則365日24時間、市場との連動性の高い為替レートでお取り引きいただける外貨預金(米ドル・ユーロ)は、その利便性から残高が増加しております。5月20日より8月30日まで通常片道25銭の為替コストを10銭とする「外貨キャンペーン」を実施いたしました。その効果もあり、上半期には153億円の増加となりました。昨年9月の取り扱い開始以降約1年で残高は305億円となりました。また、総預金残高に占める割合は17.2%となっております。

#### b. 住宅ローンの状況

ソニーバンクの住宅ローンは、来店不要、インターネットで繰り上げ返済が容易、保証料不要などの商品性から、3月の取り扱い開始後半年で2,000件を超えるお申し込みをいただきました。その結果、9月末の住宅ローンの残高は52億円となりました。特に第2四半期(7月1日～9月30日)には38億円の増加となっております。

#### ◇ ソニーバンクのサイト

会社概要 ……<http://sonybank.net/>

サービスサイト ……<http://moneykit.net/>

……<http://moneykit.net/postpet/>

©Sony Bank Inc.

PostPet™ © 1996-2002 Sony Communication Network Corporation. All rights reserved.

MONEYKit、アドバイスエンジンなどはソニー銀行株式会社の登録商標です。

PostPetはソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の登録商標です。

以 上

報道関係の方からのお問い合わせ先

### ソニー銀行株式会社

企画部広報:安積(アヅミ)

〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18

press@moneykit.co.jp

Tel 03-5446-5678 Fax 03-5446-2831

お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター 電話

**0570-0-36524**

受付日:1月1日～3日および5月3日～5日を除く毎日

受付時間:平日9:00～20:00

土・日・祝日 9:00～17:00(12月31日9:00～17:00)

※全国どこからでもNTT市内通話料金でご利用いただけます。

**03-5439-4900**

※携帯電話・PHS・海外からご利用いただけます。

## 1. 2002年度中間決算（2002年4月1日～9月30日）の概要

### (1) 経営成績

	単位:百万円		
	2002年9月中間期	2001年9月中間期	2002年3月期
経常収益	2,308	705	3,856
経常損失	2,219	1,477	4,132
中間(当期)損失	2,221	1,479	4,136
業務粗利益	193	36	338
業務純益	2,302	1,442	4,092

### (2) 財政状態

	単位:百万円		
	2002年9月中間期	2001年9月中間期	2002年3月期
総資産	218,448	83,982	154,875
株主資本	31,201	35,844	33,198
株主資本比率	14.28%	42.68%	21.43%
自己資本比率(国内基準)	(速報値) 25.24%	72.73%	36.62%
預金残高	177,550	34,301	106,472
貸出金残高	6,401	298	634
有価証券残高	116,269	64,922	111,963
設備投資額	845	5,489	6,894

(注)設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	単位:百万円		
	2002年9月中間期	2001年9月中間期	2002年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,181	38,550	99,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,394	66,413	119,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物期首残高	18,446	37,500	37,500
現金及び現金同等物期末残高	7,234	9,636	18,446

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 2. 中間貸借対照表(2002年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,234	預金	177,550
コールローン	47,658	外国為替	0
買入金銭債権	7,498	その他負債	9,609
有価証券	116,269	賞与引当金	42
貸出金	6,401	繰延税金負債	43
外国為替	2,859	負債の部 合計	187,246
その他資産	29,624	(資本の部)	
動産不動産	908	資本金	18,750
貸倒引当金	7	資本剰余金	18,750
		資本準備金	18,750
		利益剰余金	6,357
		中間未処理損失	6,357
		中間損失	2,221
		株式等評価差額金	59
		資本の部 合計	31,201
資産の部 合計	218,448	負債及び資本の部 合計	218,448

## 注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	8年～18年
動産	3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に属する額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによる会計処理を行っております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、当中間期より、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」の取扱いを終了しております。前事業年度末に繰延ヘッジ利益に計上した3百万円及び繰延ヘッジ損失に計上した1百万円は、全額を当中間期の損益に計上しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 支配株主に対する金銭債務総額 4百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 558百万円
13. 内国為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 27,760百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は54百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は90百万円であります。
14. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したることにより増加した純資産額は、59百万円であります。
15. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、18まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,885百万円	2,932百万円	47百万円	47百万円	-百万円
合計	2,885	2,932	47	47	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	43,444百万円	43,901百万円	457百万円	485百万円	27百万円
国債	32,315	32,546	230	234	3
社債	11,128	11,354	226	250	23
その他	71,779	71,980	201	407	205
合計	115,223	115,882	659	892	233

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額506百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額49百万円および繰延税金負債43百万円を差し引いた59百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

16. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
43,705百万円	708百万円	919百万円

17. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	4,999百万円
その他	4,999百万円

18. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	18,019百万円	5,175百万円	21,703百万円	1,888百万円
国債	18,019	6	14,520	-
社債	-	5,168	7,182	1,888
その他	21,398	47,028	6,553	-
合計	39,417	52,204	28,257	1,888

19. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,903 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが2,903 百万円あります。
20. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
  - (2) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

## 3-1. 中間損益計算書(2002年4月1日~9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,308
資金運用収益	1,199
(うち貸出金利息)	( 43)
(うち有価証券利息配当金)	( 1,046)
役務取引等収益	137
その他業務収益	881
その他経常収益	91
経常費用	4,528
資金調達費用	304
(うち預金利息)	( 301)
役務取引等費用	128
その他業務費用	1,591
営業経費	2,489
その他経常費用	14
経常損失	2,219
税引前中間損失	2,219
法人税、住民税及び事業税	1
中間損失	2,221
前期繰越損失	4,136
中間未処理損失	6,357

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 時価ヘッジ会計を適用する有価証券およびデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、ヘッジの結果をより適切に反映させるために、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税引前中間損失への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「その他業務収益」及び「その他業務費用」は、それぞれ 2,184 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 2,184 百万円減少しております。
- 支配株主との取引による費用総額 40 百万円

## 3-2. 第2四半期 損益計算書(2002年7月1日~9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,394
資金運用収益	650
(うち貸出金利息)	( 29)
(うち有価証券利息配当金)	( 557)
役務取引等収益	76
その他業務収益	666
その他経常収益	1
経常費用	2,699
資金調達費用	169
(うち預金利息)	( 168)
役務取引等費用	76
その他業務費用	1,114
営業経費	1,328
その他経常費用	10
経常損失	1,304
税引前当期損失	1,304
法人税、住民税及び事業税	1
当期損失	1,306

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 時価ヘッジ会計を適用する有価証券およびデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、ヘッジの結果をより適切に反映させるために、当事業年度より従来 of 総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税引前当期損失への影響はありませんが、従来 of 方法によつた場合に比べ、「その他業務収益」及び「その他業務費用」は、それぞれ 1,208 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 1,208 百万円減少しております。
- 支配株主との取引による費用総額 14 百万円

## 4-1. 中間キャッシュ・フロー計算書(2002年4月1日~9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間損失	2,219
減価償却費	747
貸倒引当金の増加額	6
資金運用収益	1,199
資金調達費用	304
有価証券関係損益( )	519
為替差損益( )	1,765
貸出金の純増( )減	5,767
預金の純増減( )	70,984
コールローン等の純増( )減	38,492
コールマネー等の純増減( )	10,000
外国為替(資産)の純増( )減	1,805
外国為替(負債)の純増減( )	0
資金運用による収入	1,431
資金調達による支出	245
その他	1,806
小計	13,185
法人税等の支払額	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,181</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	163,432
有価証券の売却による収入	21,188
有価証券の償還による収入	117,871
動産不動産の取得による支出	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,394</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>11,212</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>18,446</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,234</b>

## 注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。



## 4-2. 第2四半期キャッシュ・フロー計算書(2002年7月1日~9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期損失	1,304
減価償却費	386
貸倒引当金の増加額	6
資金運用収益	650
資金調達費用	169
有価証券関係損益( )	246
為替差損益( )	682
貸出金の純増( )減	4,155
預金の純増減( )	33,306
コールローン等の純増( )減	33,943
コールマネー等の純増減( )	5,000
外国為替(資産)の純増( )減	735
外国為替(負債)の純増減( )	14
資金運用による収入	972
資金調達による支出	192
その他	444
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,168</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	79,237
有価証券の売却による収入	14,018
有価証券の償還による収入	60,879
動産不動産の取得による支出	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>14,530</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>21,764</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,234</b>

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 5-1. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2002年9月30日 現在 (A)	比較 (A-B)	2002年3月31日 現在 (B)	比較 (B-C)	2001年9月30日 現在 (C)
(資産の部)					
現金預け金	7,234	11,212	18,446	+8,810	9,636
コールローン	47,658	+38,493	9,165	+9,165	-
買入金銭債権	7,498	+1,009	6,489	+3,745	2,744
有価証券	116,269	+4,306	111,963	+47,041	64,922
貸出金	6,401	+5,767	634	+336	298
外国為替	2,859	+1,805	1,054	+1,052	2
その他資産	29,624	+23,528	6,096	+964	5,132
動産不動産	908	116	1,024	221	1,245
貸倒引当金	7	7	0	0	0
資産の部合計	218,448	+63,573	154,875	+70,893	83,982
(負債の部)					
預金	177,550	+71,078	106,472	+72,171	34,301
コールマネー	-	-	-	10,000	10,000
売渡手形	-	10,000	10,000	+10,000	-
外国為替	0	0	0	+0	-
その他負債	9,609	+4,416	5,193	+1,358	3,835
賞与引当金	42	+31	11	+11	-
繰延税金負債	43	+43	-	-	-
負債の部合計	187,246	+65,570	121,676	+73,539	48,137
(資本の部)					
資本金	18,750	0	18,750	0	18,750
資本剰余金	18,750	0	18,750	0	18,750
資本準備金	18,750	0	18,750	0	18,750
利益剰余金	6,357	2,221	4,136	2,657	1,479
中間(当期)未処分損失	6,357	+2,221	4,136	+2,657	1,479
中間(当期)損失	2,221	1,915	4,136	+2,657	1,479
株式等評価差額金	59	+224	165	+10	175
資本の部合計	31,201	1,997	33,198	2,646	35,844
負債及び資本の部合計	218,448	+63,573	154,875	+70,893	83,982

## 5-2. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2002年9月中間期 (A)	2001年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2002年3月期
経常収益	2,308	387	+1,921	2,343
資金運用収益	1,199	92	+1,107	748
(うち貸出金利息)	(43)	(2)	(+41)	(17)
(うち有価証券利息配当金)	(1,046)	(83)	(+963)	(675)
役務取引等収益	137	15	+122	111
その他業務収益	881	280	+601	1,481
その他経常収益	91	0	+91	2
経常費用	4,528	1,865	+2,663	6,476
資金調達費用	304	23	+281	171
(うち預金利息)	(301)	(22)	(+279)	(168)
役務取引等費用	128	13	+115	90
その他業務費用	1,591	315	+1,276	2,417
営業経費	2,489	1,478	+1,011	3,752
その他経常費用	14	35	21	43
経常損失	2,219	1,477	+742	4,132
税引前中間(当期)損失	2,219	1,477	+742	4,132
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0	3
中間(当期)損失	2,221	1,479	+742	4,136
前期繰越損失	4,136	-	+4,136	-
中間(当期)未処理損失	6,357	1,479	+4,878	4,136

## 注

1. 時価ヘッジ会計を適用する有価証券およびデリバティブ取引にかかる損益の表示は、ヘッジの結果をより適切に反映させるために、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。  
このため、この比較表上では、2001年9月中間期および2002年3月期についても、当中間期と同様に純額表示としております。  
なお、この表示の変更による経常損失および税引前中間(当期)損失への影響はありません。

2. 2001年9月中間期は、2001年6月11日より営業を開始しております。

## 5-3. 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2002年9月中間期 (A)	2001年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2002年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)損失	2,219	1,477	742	4,132
減価償却費	747	384	+363	1,057
貸倒引当金の増加	6	0	+6	0
資金運用収益	1,199	92	1,107	748
資金調達費用	304	23	+281	171
有価証券関係損益( )	519	201	318	416
為替差損益( )	1,765	274	+1,491	1,355
貸出金の純増( )減	5,767	298	5,469	634
預金の純増減( )	70,984	33,999	+36,985	106,243
コールローン等の純増( )減	38,492	-	38,492	9,165
コールマネー等の純増減( )	10,000	10,000	20,000	10,000
外国為替(資産)の純増( )減	1,805	2	1,803	1,054
外国為替(負債)の純増減( )	0	-	0	0
資金運用による収入	1,431	51	+1,380	833
資金調達による支出	245	0	245	39
その他	1,806	4,109	+2,303	1,600
小計	13,185	38,550	25,365	99,991
法人税等の支払額	3	-	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,181	38,550	25,369	99,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	163,432	72,513	90,919	259,807
有価証券の売却による収入	21,188	-	21,188	12,916
有価証券の償還による収入	117,871	7,491	+110,380	129,257
動産不動産の取得による収入	22	1,391	+1,369	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,394	66,413	+42,019	119,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	11,212	27,864	+16,652	19,053
現金及び現金同等物の期首残高	18,446	37,500	19,054	37,500
現金及び現金同等物の期末残高	7,234	9,636	2,402	18,446

## 6. 利鞘の状況

	(単位:%)	
	2002年9月中間期	2001年9月中間期
<b>資金運用利回り</b>	<b>1.39</b>	<b>0.38</b>
貸出金利回り	3.31	6.50
有価証券利回り	1.48	0.77
買入金銭債権利回り	0.35	0.08
<b>資金調達原価</b>	<b>3.52</b>	<b>21.76</b>
資金調達利回り	0.38	0.33
預金利回り	0.41	0.42
外部負債利回り	0.01	0.03
経費率	3.42	27.67
<b>資金利鞘</b>	<b>1.00</b>	<b>0.04</b>
<b>総資金利鞘</b>	<b>2.13</b>	<b>21.37</b>

(注)外部負債 = コールマネー + 売渡手形

## 7. 預金・貸出金の状況

	(単位:百万円、%)					
	2002年9月中間期			2001年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
<b>預金</b>	<b>177,550</b>	<b>144,947</b>	<b>0.41</b>	<b>34,301</b>	<b>10,684</b>	<b>0.42</b>
円預金	147,016	119,720	0.25	33,971	10,654	0.42
うち普通預金	55,791	39,081	0.04	5,988	1,905	0.04
うち定期預金	91,207	80,631	0.35	27,977	8,748	0.50
外貨預金	30,533	25,227	1.16	330	29	2.22
うち普通預金	13,826	12,627	0.55	135	14	1.86
うち定期預金	16,707	12,599	1.77	195	15	2.58
<b>貸出金</b>	<b>6,401</b>	<b>2,599</b>	<b>3.31</b>	<b>298</b>	<b>84</b>	<b>6.50</b>
住宅ローン	5,253	1,730	1.74	-	-	-
その他	1,148	869	6.45	298	84	6.50

(注)外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

## 8. 定期預金の残存期間別残高

残存期間	(単位:百万円)					
	2002年9月中間期			2001年9月中間期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	21,597	10,454	32,052	1,229	133	1,363
3ヵ月以上6ヶ月未満	19,037	1,537	20,575	2,322	39	2,362
6ヶ月以上1年未満	31,999	1,837	33,836	20,858	5	20,864
1年以上2年未満	5,242	408	5,650	1,658	6	1,664
2年以上3年未満	12,610	2,469	15,079	1,892	8	1,901
3年以上	105	0	106	17	0	17
<b>合計</b>	<b>90,593</b>	<b>16,707</b>	<b>107,301</b>	<b>27,977</b>	<b>195</b>	<b>28,172</b>

(注)本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

## 9. 格付別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

格付	2002年9月中間期		2001年9月中間期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	60,533	52.1	36,398	56.1
AA	15,267	13.1	5,744	8.8
A	31,899	27.4	15,806	24.3
BBB	8,486	7.3	6,974	10.7
BB以下	82	0.1	-	-
<b>合計</b>	<b>116,269</b>	<b>100.0</b>	<b>64,922</b>	<b>100.0</b>

(注) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。  
 基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

## 10. 経費の状況

(単位:百万円、%)

科目	2002年9月中間期		2001年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	358	14.4	187	12.7
物件費	2,048	82.3	1,229	83.2
うち減価償却費	747	30.0	384	26.0
税金	82	3.3	61	4.1
<b>合計</b>	<b>2,489</b>	<b>100.0</b>	<b>1,478</b>	<b>100.0</b>

## 11. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	2002年9月中間期末	2001年9月中間期末
<b>役員</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
取締役	7	7
監査役	3	3
<b>従業員</b>	<b>63</b>	<b>44</b>

(注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。  
 2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。